

平成25年度決算

# 白老町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

白老町総合行政局財政グループ

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	はじめに	1
2	財務書類4表の概略と対象範囲	1
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表の概要	3
2	貸借対照表からわかること	4
3	行政コスト計算書の概要	6
4	行政コスト計算書からわかること	7
5	純資産変動計算の概要	10
6	資金収支計算書の概要	12
III	連結会計の財務書類	
1	連結貸借対照表の概要	14
2	連結貸借対照表からわかること	15
3	連結行政コスト計算書の概要	17
4	連結純資産変動計算の概要	19
5	連結資金収支計算書の概要	21

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 はじめに

白老町では、町民のみなさんに分かりやすい形で財務情報を提供するひとつの方法として、平成13年度からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、地方公共団体の公会計改革などについて検討を進めてきましたが、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務書類4表の整備が必要との結論に至りました。

本町においては、平成22年度決算分から地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」に財務書類4表を普通会計、連結ベース（町の事業は、普通会計で実施しているほかに国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて様々な事業を実施していたり、町が自ら行う事業とは別に町と連携・協力しながら実施している一部事務組合などの関係団体もあるため、特別会計や関係団体をひとつの行政活動の実施主体と捉えたもの）で作成しました。

なお、今回公表する有形固定資産の額は、実際に本町が所有する有形固定資産額とは一致しておりませんので、今後は、より正確な財務書類の作成公表に向け取組みを進めていきます。

## 2 財務書類4表の概略と対象範囲

### ◆財務書類の概略

書類名	概 略
貸借対照表	自治体が住民サービスを提供するために保有している財産とその資産がどのような財源（負債、純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

◆財務書類の連結対象範囲

連結財務書類4表を作成するにあたり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本町の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

書類名	対 象	
普通会計財務書類	普通会計	一般会計
		墓園造成事業特別会計
		学校給食特別会計
連結財務書類	普通会計	
	特別会計	国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		公共下水道事業
		港湾機能施設整備事業
		介護保険事業
		特別養護老人ホーム事業
		港湾機能施設整備事業
	介護老人保健施設事業	
	企業会計	水道事業
		病院事業
	関係団体	白老町土地開発公社
		(株)白老振興公社
(一財)白老町体育協会		
一部事務組合	北海道市町村備荒資金組合	
広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	

## II 普通会計の財務書類

### 1 貸借対照表の概要

25年度末の普通会計の資産の合計は、407億1千5百万円（町民1人あたり219万6千円）となっています。

資産を形成するための財源を見てもみますと、国・道の補助金や税収等で賄われたこれまでの世代の負担である純資産が220億56百万円（町民1人あたり119万円）、地方債等の将来負担である「負債」は、186億5千9百万円（町民1人あたり100万6千円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

#### ①資産の部

資産のうち、公共資産が全体の92%を占めており、投資等が7%、流動資産が1%となっています。

●有形固定資産（土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産）が363億1千3百万円と資産合計の89.2%を占めており、目的別に見ますと道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が218億4千7百万円（60.2%）、小中学校施設等の「教育」分野が78億8千7百万円（21.7%）となっており、この2分野で有形固定資産の8割を占めていることがわかります。

●売却可能資産（現在行政目的のために供されていない普通財産について固定資産評価額を基礎として評価計上）は、土地などの普通財産で、11億2千万円あります。

●基金等（特定目的基金や退職手当組合積立金の平成25年度末現在の残高）には、将来特定の目的に使用するために積み立てている特定目的基金が6億5千9百万円計上されています。

●長期延滞債権（収入未済額のうち調定年度が平成24年度以前の債権）には、町税や保育料などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が、3億2千2百万円存在しています。

●現金預金（流動性の高い基金である財政調整基金や平成25年度決算の歳入歳出差引額である歳計現金を計上）には、財政調整基金1億4千1百万円や歳計現金1億4千万円など合計2億8千2百万円計上されています。

#### ②負債の部

負債のうち、固定負債が全体の85%を占めており、流動負債が15%となっています。

●地方債（町の借入金である地方債の平成25年度末現在の残高から平成26年度償還予定額を除いた金額）は、130億4千1百万円となっており、負債合計の70%を占めています。

●退職手当引当金（平成25年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額）は、総額で24億9千9百万円となっています。

●翌年度償還予定地方債（地方債の平成26年度償還予定額）は、14億9千7百万円と

なっています。

### ③純資産の部

●公共資産等整備国県補助金等（公共資産整備に充当された国・道支出金の累計額と貸付金などの資産形成に充当された国・道支出金の累計額との合計額）は、116億6千2百万円となっています。

●公共資産等整備一般財源等（公共資産整備や投資等のうち町税などの一般財源で形成された部分）は、150億3百万円となっています。

## 2 貸借対照表からわかること・・・

### □社会資本形成の世代間負担比率

返済しなければならない負債における現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

#### ◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計（a）	22,056,031千円
公共資産合計（b）	37,433,221千円
世代間負担比率（a）÷（b）	58.9%

#### ◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高（a）	14,538,779千円
公共資産合計（b）	37,433,221千円
将来世代負担比率（a）÷（b）	38.8%

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,041,737
①生活インフラ・国土保全	21,846,874	(2) 長期未払金	
②教育	7,887,206	①物件の購入等	25,831
③福祉	1,338,231	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,900,217	③その他	113,615
⑤産業振興	865,531	長期未払金計	139,446
⑥消防	997,132	(3) 退職手当引当金	2,499,198
⑦総務	1,478,029	(4) 損失補償等引当金	246,392
有形固定資産合計	36,313,220	固定負債合計	15,926,773
(2) 売却可能資産	1,120,001		
公共資産合計	37,433,221	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,497,042
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	1,938,463	(3) 未払金	1,141,194
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,938,463	(5) 賞与引当金	94,240
(2) 貸付金	51,407	流動負債合計	2,732,476
(3) 基金等		負債合計	18,659,249
①退職手当目的基金	410		
②その他特定目的基金	658,579	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	11,661,703
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	15,002,804
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 4,608,476
基金等計	658,989	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	321,546	純資産合計	22,056,031
(5) 回収不能見込額	△ 165,461		
投資等合計	2,804,944	負債・純資産合計	40,715,280
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	141,460		
②減債基金	20		
③歳計現金	140,198		
現金預金計	281,678		
(2) 未収金			
①地方税	300,265		
②その他	85,278		
③回収不能見込額	△ 190,106		
未収金計	195,437		
流動資産合計	477,115		
資 産 合 計	40,715,280		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,737,746 千円
②教育	99,332 千円
③福祉	127,501 千円
④環境衛生	67,667 千円
⑤産業振興	2,616,039 千円
⑥消防	19,028 千円
⑦総務	113,969 千円
計	14,781,282 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	283,101 千円
②地方債	千円
③一般財源等	14,498,181 千円
計	14,781,282 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	770,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,404,995千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,622,768 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,538,779 千円	14,538,779 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,338,399 千円		6,338,399 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	2,499,198 千円	2,499,198 千円	
第三セクター等債務負担見込額	246,392 千円		246,392 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	13,593,258 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	470,774 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	717,489 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,404,995 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,029,510 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,269,432千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,224,495千円です。

### 3 行政コスト計算書の概要

25年度末の行政コスト計算書では、経常行政コストは94億1千8百万円（町民1人あたり51万円）発生し、これに対する経常収益は2億2千6百万円（町民1人あたり1万円）であり、差し引き純経常行政コストは91億9千2百万円（町民1人あたり50万円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

#### ①経常行政コスト

##### ●人にかかるコスト

人にかかるコスト（職員に対する給与等や職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額など）は、23億2千7百万円となっており、コスト全体の約25%を占めています。

また、人にかかるコストを目的別に見みますと職員数が多い総務部門が7億5千2百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

##### ●物にかかるコスト

物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコスト）は、28億2千3百万円となっており、コスト全体の約30%を占めています。

このなかで、減価償却費は、これまでの決算の概念では表れてこないコストであり、企業会計的手法を導入することにより初めて明らかになるコストです。道路・公園などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識しています。

また、物にかかるコストを目的別に見ますと生活インフラ・国土保全部門（土木）のコストが8億4千7百万円で最も大きいことがわかります。

##### ●移転支出的なコスト

移転支出的なコスト（現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、各種団体に対して支出する補助金等、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額など）は、白老町の行政サービスのなかで直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく40億7百万円と経常行政コストの約43%を占めています。

また、移転支出的なコストを目的別に見ますと福祉部門（障がい者や老人への社会保障給付など）が19億7千1百万円と最も大きくなっています。

##### ●その他のコスト

その他のコストである支払利息は、地方債の利子償還額2億2千7百万円であり、回収不能見込計上額は、3千4百万円です。回収不能見込計上額は、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。



## ②経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は1億7千2百万円、分担金・負担金・寄付金5千4百万円と合わせて2億2千6百万円となっています。

## ③純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は91億9千2百万円となり、これを町税、地方交付税、各種交付金などで賄っていることとなります。

## 4 行政コスト計算書からわかること・・・

### □受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

### ◆本町の受益者負担比率（平均的な比率2%～8%）

項目	金額・率
経常収益 (a)	226,080 千円
経常行政コスト (b)	9,417,796 千円
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	2.4%

### □行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

### ◆本町の行政コスト対公共資産比率（平均的な比率10%～30%）

項目	金額・率
経常行政コスト (a)	9,417,796 千円
公共資産 (有形固定資産) (b)	36,313,220 千円
対公共資産比率 (a) ÷ (b)	25.9%

□行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたがわかります。

(算出方法)

・純経常行政コスト ÷ (一般財源+補助金等受入) ×100

◆本町の行政コスト対税収等比率 (平均的な比率 90%~110%)

項目	金額・率
純経常行政コスト (a)	9,417,796 千円
一般財源 (b)	7,180,534 千円
補助金等受入 (c)	1,618,379 千円
対税収等比率(a) ÷ ((b) + (c))	107.0%

**行政コスト計算書**  
 (自 平成25年4月1日  
 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)															
【経常行政コスト】															
	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,486,668	15.8%	102,867	132,891	218,118	111,782	81,152	280,566	480,331	78,961				
	(2)退職手当引当金繰入等	746,140	7.9%	36,210	63,672	113,766	58,894	42,600	147,811	241,583	41,604				
	(3)賞与引当金繰入額	94,241	1.0%	4,573	8,042	14,369	7,439	5,381	18,869	30,513	5,255				
	小計	2,327,049	24.7%	143,650	204,605	346,253	178,115	129,133	447,046	752,427	125,820		0		
2	(1)物件費	1,357,357	14.4%	52,083	426,953	145,039	431,791	61,062	30,905	202,775	6,749				
	(2)維持補修費	123,777	1.3%	102,089	9,944	1,668	5,048	1,369	678	2,981					
	(3)減価償却費	1,342,122	14.3%	692,549	269,929	129,970	93,708	55,000	62,689	38,277					
	小計	2,823,256	30.0%	846,721	706,826	276,677	530,547	117,431	94,272	244,033	6,749	0	0		
3	(1)社会保障給付	796,377	8.5%		21,801	772,600	1,976								
	(2)補助金等	1,065,492	11.3%	8,187	39,730	313,529	557,693	82,028	6,126	57,437	762				
	(3)他会計等への支出額	1,861,570	19.8%	570,065		864,219	427,286								
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	283,101	3.0%	247,400		20,731	4,500	10,470							
	小計	4,006,540	42.5%	825,652	61,531	1,971,079	991,455	92,498	6,126	57,437	762		0		
4	(1)支払利息	226,747	2.4%								226,747				
	(2)回収不能見込計上額	34,204	0.4%									34,204			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%												
	小計	260,951	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	226,747	34,204	0		
経常行政コスト a			9,417,796		1,816,023	972,962	2,594,009	1,700,117	339,062	547,444	1,053,897	133,331	226,747	34,204	0
(構成比率)				19.3%	10.3%	27.5%	18.1%	3.6%	5.8%	11.2%	1.4%	2.4%	0.4%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	171,771		40,036	4,100	29,224	68,724	2,025	840	26,822					
2	分担金・負担金・寄附金 c	54,309			2,742	47,127	86			4,354					
経常収益合計 (b + c) d			226,080		40,036	6,842	76,351	68,810	2,025	840	31,176	0	0	0	0
d/a			2.4%	2.2%	0.7%	2.9%	4.0%	0.6%	0.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			9,191,716		1,775,987	966,120	2,517,658	1,631,307	337,037	546,604	1,022,721	133,331	226,747	34,204	0

## 5 純資産変動計算書の概要

25年度の純経常行政コスト91億9千2百万円に対して、その財源として町税や地方交付税などの一般財源が71億8千1百万円、補助金等が16億1千8百万円ありましたが、差し引き3億9千万円のコスト超過となっており、期首純資産残高（平成24年度における純資産の残高）は、224億5千2百万円に対し、期末純資産残高（平成25年度における純資産の残高）は、220億5千6百万円となりました。

純経常行政コストと財源の関係は、次のとおりです。

### ●純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コスト（行政コスト計算書における純経常行政コストの金額）と財源（町税、地方交付税などの歳入の金額）の差引は3億9千万円となっており、不足が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して町税等の一般財源や国・北海道からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、純資産が目減りしていることとなります。

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,452,028	11,485,767	11,270,284	△ 304,023	
純経常行政コスト	△ 9,191,716			△ 9,191,716	
一般財源					
地方税	2,386,405			2,386,405	
地方交付税	3,959,963			3,959,963	
その他行政コスト充当財源	834,166			834,166	
補助金等受入	1,618,379	175,936		1,442,443	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 3,194			△ 3,194	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			697,655	△ 697,655	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			250,348	△ 250,348	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替			2,784,517	△ 2,784,517	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	22,056,031	11,661,703	15,002,804	△ 4,608,476	0

## 6 資金収支計算書の概要

平成25年度資金収支計算書は、収入合計が113億6千1百万円であるのに対して、支出合計が112億4千2百万円であったため、収支は1億1千8百万円の黒字となりました。

主な項目については、次のとおりです。

### ①経常的収支の部

経常的収支の部は、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成25年度は、経常的支出が63億2千9百万円、経常的収入が106億4千6百万円となっており、経常的収支は43億1千7百万円の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の財源として使用できることとなります。

支出の内訳を見ますと、人件費が17億8千1百万円、物件費が13億5千7百万円と大きくなっています。また、経常的収入については、町税が23億4千万円、地方交付税が39億6千万円となっており、約6割を占めています。

### ②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成25年度は、支出合計が11億5千7百万円、収入合計が6億3千1百万円となり、収支は5億2千6百万円の不足となりました。この不足分は経常的収支の部の収支余剰で賄われています。

### ③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成25年度は、支出合計が38億5千百万円、収入合計が1億5千5百万円となり、収支は36億9千5百万円の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の部の余剰で賄われています。

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,780,930
物件費	1,357,357
社会保障給付	796,377
補助金等	638,417
支払利息	226,747
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,401,931
その他支出	126,971
支 出 合 計	6,328,730
地方税	2,340,229
地方交付税	3,959,963
国県補助金等	1,438,495
使用料・手数料	289,333
分担金・負担金・寄附金	54,374
諸収入	230,904
地方債発行額	1,859,204
基金取崩額	22,512
その他収入	451,288
収 入 合 計	10,646,302
経 常 的 収 支 額	4,317,572

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	802,542
公共資産整備補助金等支出	354,150
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支 出 合 計	1,156,692
国県補助金等	179,884
地方債発行額	397,900
基金取崩額	18,860
その他収入	34,277
収 入 合 計	630,921
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 525,771

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	90,145
基金積立額	165,650
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	475,592
地方債償還額	3,118,598
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	3,849,985
国県補助金等	0
貸付金回収額	102,350
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	52,765
その他収入	0
収 入 合 計	155,115
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,694,870

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	96,931
期首歳計現金残高	43,267
期末歳計現金残高	140,198

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は774千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,361,289
地方債発行額	△ 2,257,104
財政調整基金等取崩額	△ 5,000
支出総額	△ 11,242,958
地方債償還額	3,344,571
財政調整基金等積立額	21,465
基礎的財政収支	<u>1,222,263</u>

### Ⅲ 連結会計の財務書類

#### 1 連結貸借対照表の概要

25年度末の連結ベースの資産は、646億1千8百万円（町民1人あたり348万円）、また、財源としての負債は297億9千4百万円（町民1人あたり161万円）、純資産は、348億2千4百万円（町民1人あたり188万円）となっています。

#### ◆普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
公共資産	59,903,902千円	92.7%	37,433,221千円	91.9%	1.60
投資等	3,195,956千円	4.9%	2,804,944千円	6.9%	1.14
流動資産	1,518,024千円	2.4%	477,115千円	1.2%	3.18
資産合計	64,617,882千円	—	40,715,280千円	—	1.59
地方債	22,658,677千円	76.1%	13,641,737千円	69.9%	1.66
翌年度償還予定地方債	2,126,992千円	7.1%	1,497,042千円	8.0%	1.42
退職手当等引当金	3,026,933千円	10.2%	2,499,198千円	13.4%	1.21
その他負債	1,981,092千円	6.6%	1,621,272千円	8.7%	1.22
負債合計	29,793,694千円	—	18,659,249千円	—	1.60
純資産合計	34,824,188千円	—	22,056,031千円	—	1.58
負債・純資産合計	64,617,882千円	—	40,715,280千円	—	1.59

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

#### ① 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの646億1千8百万円に対して普通会計ベースでは、407億1千5百万円であり、連単倍率は1.59倍となっています。

#### ② 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース303億3百万円に対して普通会計ベースでは186億8千5百万円であり、連単倍率1.60倍となっています。



## 2 連結貸借対照表からわかること・・・

### □社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

#### ◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率 50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計 (a)	34,824,188 千円
公共資産合計 (b)	59,903,902 千円
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	58.1%

#### ◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率 15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高 (a)	22,658,677 千円
公共資産合計 (b)	59,903,902 千円
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	37.8%

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
39,280,558	13,041,737
②教育	②公営事業地方債
7,887,348	9,616,940
③福祉	地方公共団体計
1,989,864	22,658,677
④環境衛生	(2) 関係団体
6,072,089	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
1,049,179	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
997,132	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	230,000
1,478,029	関係団体計
⑧収益事業	230,000
0	(3) 長期未払金
⑨その他	139,446
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,273,325
58,754,199	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,026,933
1,149,703	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	246,392
0	(5) その他
公共資産合計	0
59,903,902	固定負債合計
2 投資等	26,301,448
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,938,463	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
51,407	2,126,992
(3) 基金等	②関係団体
884,885	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
486,681	2,126,992
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	40,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 165,480	1,201,795
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,195,956	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	94,241
1,115,554	(6) その他
(2) 未収金	29,218
358,054	流動負債合計
(3) 販売用不動産	3,492,246
0	負 債 合 計
(4) その他	29,793,694
44,416	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	34,824,188
0	4 繰延勘定
流動資産合計	0
1,518,024	資 産 合 計
4 繰延勘定	64,617,882
0	負債及び純資産合計
資 産 合 計	64,617,882
64,617,882	

### 3 連結行政コスト計算書の概要

平成25年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストは198億8千2百万円（町民1人あたり107万円）、これに対する経常収益は81億4千9百万円（町民1人あたり43万9千円）であり、差し引いた純経常行政コストは117億4千2百万円（町民1人あたり63万円）となっています。

#### ◆普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
経常行政コスト a	19,881,530 千円	—	9,417,796 千円	—	2.11
人にかかるコスト	3,265,421 千円	16.4%	2,327,049 千円	24.7%	1.40
物にかかるコスト	3,885,067 千円	19.5%	2,823,256 千円	30.0%	1.38
移転支的的なコスト	12,047,069 千円	60.6%	4,006,540 千円	42.5%	3.01
その他のコスト	683,973 千円	3.5%	260,951 千円	2.8%	2.62
経常収益 b	8,139,239 千円	—	226,080 千円	—	36.00
純経常行政コスト a-b	11,742,291 千円	—	9,191,716 千円	—	1.28
b/a	40.9%	—	2.4%	—	17.04

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

経常収益の連単倍率が大きいのは、普通会計が行政コストの多くを町税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では特定のサービスに提供するため、介護保険料、下水道使用料などのような形で町民のみなさんから負担をいただいで運営を行っていることによるものです。

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,196,784	11.0%	147,576	145,594	377,685	478,146	207,870	280,566	480,386	78,961			0
(2)退職手当等引当金繰入等	974,396	4.9%	52,088	63,672	135,672	249,360	42,600	147,811	241,589	41,604			0
(3)賞与引当金繰入額	94,241	0.5%	4,573	8,042	14,369	7,439	5,381	18,669	30,513	5,255			0
小計	3,265,421	16.4%	204,237	217,308	527,726	734,945	255,851	447,046	752,488	125,820			0
(1)物件費	2,105,366	10.6%	261,085	463,263	316,954	746,019	77,254	30,905	203,132	6,754			0
(2)維持補修費	198,010	1.0%	152,989	11,194	1,668	25,494	3,006	678	2,981	0			0
(3)減価償却費	1,581,691	8.0%	816,702	269,965	129,970	208,610	55,478	62,689	38,277	0			0
小計	3,885,067	19.5%	1,230,776	744,422	448,592	980,123	135,738	94,272	244,390	6,754	0		0
(1)社会保障給付	7,737,197	38.9%		21,801	7,713,420	1,976							0
(2)補助金等	2,160,496	10.9%	8,187	42,357	1,402,757	557,693	83,455	6,126	59,158	763			0
(3)他会計等への支出額	1,866,275	9.4%	570,065	0	868,924	427,286	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	283,101	1.4%	247,400	0	20,731	4,500	10,470	0	0	0			0
小計	12,047,069	60.6%	825,652	64,158	10,005,832	991,455	93,925	6,126	59,158	763			0
(1)支払利息	457,734	2.3%									457,734		0
(2)回収不能見込計上額	75,588	0.4%										75,588	0
(3)その他行政コスト	150,651	0.8%	0	2,659	87,067	5,980	54,945	0	0	0			0
小計	683,973	3.4%	0	2,659	87,067	5,980	54,945	0	0	0	457,734	75,588	0
経常行政コスト a	19,881,530		2,260,665	1,028,547	11,069,217	2,712,503	540,459	547,444	1,056,036	133,337	457,734	75,588	0
(構成比率)			11.4%	5.2%	55.7%	13.6%	2.7%	2.8%	5.3%	0.7%	2.3%	0.4%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,711,771		40,036	4,100	29,224	68,724	2,025	840	26,822	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,925,042		5,880	2,875	2,238,743	86	0	0	11,938	0	0		1,665,520
3 保険料	1,023,654				1,023,654								
4 事業収益	1,458,282		345,760	5,487	130,548	771,145	205,342	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	91,207		6,435	51,615	12,693	17,621	654	0	0	0			2,189
6 他会計補助金等	1,469,283		376,237	0	647,412	445,477	0	0	0	0			157
経常収益合計 b	8,139,239		774,348	64,077	4,082,274	1,303,053	208,021	840	38,760	0	0		2,346
b/a	40.9%		34.3%	6.2%	36.9%	48.0%	38.5%	0.2%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	11,742,291		1,486,317	964,470	6,986,943	1,409,450	332,438	546,604	1,017,276	133,337	457,734	75,588	△ 2,346
													△ 1,665,520

#### 4 連結純資産変動計算書の概要

平成25年度末の連結ベースの純資産残高は348億2千4百万円（町民1人あたり188万円）となっています。普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、補助金等受入が主なものとなります。

なお、地方自治体である以上、通常、純経常行政コストは赤字となり、期末資産残高の減少が生じるものでありますが、本町においても連結ベースで5千2百万円、普通会計ベースでは、3億9千6百万円減少しています。

##### ◆普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
期首純資産残高 a	34,876,185 千円	22,452,028 千円	1.55
純経常行政コスト	△11,741,412 千円	△9,191,716 千円	1.28
一般財源	7,182,078 千円	7,180,534 千円	1.00
地方税	2,386,405 千円	2,386,405 千円	1.00
地方交付税	3,959,963 千円	3,959,963 千円	1.00
その他充当財源	835,710 千円	834,166 千円	1.00
補助金等受入	4,510,531 千円	1,618,379 千円	2.79
臨時損益	△3,194 千円	△3,194 千円	1.00
出資の受入・新規設立	15,953 千円	0 千円	—
その他	△15,953 千円	0 千円	—
期末純資産残高 b	34,824,188 千円	22,056,031 千円	1.59
期間中増減額 b-a	△51,997 千円	△395,997 千円	0.13

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較しますと、期首1.55倍、期末1.59倍となっており、連結及び普通会計ともに純資産が減少していることがわかります。

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,876,185	11,506,650	11,342,188	0	12,027,347	0
純経常行政コスト	△ 11,741,412				△ 11,741,412	
一般財源						
地方税	2,386,405				2,386,405	
地方交付税	3,959,963				3,959,963	
その他行政コスト充当財源	835,710				835,710	
補助金等受入	4,510,531	1,480,843			3,029,688	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,194				△ 3,194	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			697,655		△ 697,655	
公共資産処分による財源増		0	0			
貸付金・出資金等への財源投入		0	250,348		△ 250,348	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,322,636	0		1,322,636	
減価償却による財源増		0	0			
地方債償還に伴う財源振替			2,784,517		△ 2,784,517	
出資の受入・新規設立	15,953	0	△ 15,953	15,953	15,953	
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入						
その他	△ 15,953				△ 15,953	
期末純資産残高	34,824,188	11,664,857	15,100,563	15,953	8,046,010	0

## 5 連結資金収支計算書の概要

平成25年度末の連結ベースの資金収支計算書は、収入合計229億1千9百万円であるのに対して、支出合計が227億1千6百万円であったため、収支は2億3百万円の黒字となりました。

このため期首資金残高8億3千6百万円に当期収支を加えた10億3千9百万円を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみますと経常的収支の部が52億8千万円の黒字、公共資産整備収支の部が5億5千3百万円の赤字、そして投資・財務的収支の部が45億2千4百万円の赤字となっています。

### ◆普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
経常的支出	16,436,444千円	6,328,730千円	2.60
経常的収入	21,716,597千円	10,646,302千円	2.04
経常的収支	5,280,153千円	4,317,572千円	1.22
公共資産整備支出合計	1,562,743千円	1,156,692千円	1.35
公共資産整備収入合計	1,009,851千円	630,921千円	1.60
公共資産整備収支	△552,892千円	△525,771千円	1.05
投資・財務的支出合計	4,716,327千円	3,849,985千円	1.23
投資・財務的収入合計	192,594千円	155,115千円	1.24
投資・財務的収支	△4,523,733千円	△3,694,870千円	1.22
当年度資金増減額	203,528千円	96,931千円	2.10
期首資金残高	835,531千円	43,267千円	19.31
期末資金残高	1,039,059千円	140,198千円	7.41

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較しますと、当年度資金増減額は、連結ベースで2億4百万円の黒字、普通会計ベースでは9千6百万円の赤字であり、連単倍率は、2.10倍となっています。

経常的収支の連単倍率は1.22倍、投資・財務的収支の連単倍率は1.23倍となっており、公共資産整備収支の連単倍率は1.05倍と倍率が小さくなっています。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,708,212
物件費	2,105,260
社会保障給付	7,737,197
補助金等	1,733,361
支払利息	457,734
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,406,636
その他支出	288,044
支 出 合 計	16,436,444
地方税	2,340,229
地方交付税	3,959,963
国県補助金等	4,308,755
使用料・手数料	289,333
分担金・負担金・寄附金	3,913,989
保険料	991,839
事業収入	1,460,041
諸収入	258,911
地方債発行額	1,859,204
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	49,156
他会計補助金等	1,585,746
その他収入	699,431
収 入 合 計	21,716,597
経常的収支額	5,280,153
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,208,593
公共資産整備補助金等支出	354,150
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,562,743
国県補助金等	201,776
地方債発行額	746,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	21,518
その他収入	40,157
収 入 合 計	1,009,851
公共資産整備収支額	△ 552,892
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	94,981
基金積立額	201,295
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	475,592
地方債償還額	3,904,459
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	40,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,716,327
国県補助金等	0
貸付金回収額	105,545
基金取崩額	25,258
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	52,765
収益事業純収入	0
その他収入	9,026
収 入 合 計	192,594
投資・財務的収支額	△ 4,523,733
翌年度繰上充用金増減額	△ 9,104
当年度資金増減額	203,528
期首資金残高	835,531
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,039,059